

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大跡 一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,914,304	3,087,962	3,827,109
経常利益 (千円)	78,976	300,533	74,235
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	69,429	195,428	78,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,476	274,849	5,045
純資産額 (千円)	2,344,524	2,742,821	2,577,036
総資産額 (千円)	5,975,130	6,208,679	5,970,281
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	6.38	17.97	7.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	41.3	40.4

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.54	13.26

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要による内需の押し上げはあったものの、ヨーロッパの金融不安や中国との軋轢により厳しい環境下で推移しました。

また、期後半においては政権交代により、為替の円安や株価の回復等、景気の回復感が高まっていますが、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、好調な市場のニーズを捉えた販売促進に注力し、コア技術の絶え間ない進化とコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高30億87百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益2億51百万円（前年同四半期比294.9%増）、経常利益3億円（前年同四半期比280.5%増）、四半期純利益1億95百万円（前年同四半期は四半期純損失69百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、国内市場が縮小する厳しい環境下、ウレタン製コンドームはサガミオリジナルの持続的なPRにより緩やかに伸長し、ラテックス製コンドームも新製品の投入等により売上高は堅調に推移し、19億54百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は4億8百万円（前年同四半期比61.6%増）となりました。

#### プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原料価格の高止まりを販売価格への転嫁が困難な中、末端ユーザーへの積極的なアプローチを進めましたが、売上高は9億55百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

#### その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は1億78百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、62億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億73百万円、受取手形及び売掛金が1億37百万円増加し、商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品等のたな卸資産が99百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、34億65百万円となりました。これは主に、未払法人税等が71百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、27億42百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億95百万円と為替換算調整勘定が60百万円増加し、配当金1億8百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができないう可能性のあるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

取組みの内容

イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作り貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様の満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り  
高価値商品・サービスの提供  
利益の最大化  
創造性重視  
社員の自主性の醸成  
柔軟性と即応性を持った経営  
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、4名のうち3名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

□ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ 前述 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

□ 前述 □の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 から 平成24年12月31日	-	10,937,449	-	547,436	-	681,385

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,767,000	10,767	-
単元未満株式	普通株式 109,449	-	-
発行済株式総数	10,937,449	-	-
総株主の議決権	-	10,767	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式907株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元町 2番1号	61,000	-	61,000	0.56
計	-	61,000	-	61,000	0.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	809,233	1,082,510
受取手形及び売掛金	1,444,798	1,582,332
たな卸資産	995,418	895,508
繰延税金資産	68,681	66,906
その他	64,479	38,407
貸倒引当金	84,992	86,481
流動資産合計	3,297,618	3,579,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,757,860	1,776,775
減価償却累計額	1,218,715	1,243,595
建物及び構築物（純額）	539,144	533,180
機械装置及び運搬具	3,741,935	3,817,593
減価償却累計額	3,066,764	3,177,463
機械装置及び運搬具（純額）	675,171	640,130
土地	939,379	941,917
建設仮勘定	-	4,814
その他	217,431	211,759
減価償却累計額	199,394	194,029
その他（純額）	18,037	17,729
有形固定資産合計	2,171,732	2,137,772
無形固定資産		
のれん	5,134	18
その他	1,832	1,741
無形固定資産合計	6,967	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	352,159	346,502
繰延税金資産	84,605	85,682
その他	61,769	67,265
貸倒引当金	4,571	9,486
投資その他の資産合計	493,962	489,964
固定資産合計	2,672,662	2,629,496
資産合計	5,970,281	6,208,679

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	569,538	537,493
短期借入金	2,189,200	2,272,000
未払法人税等	5,005	76,683
賞与引当金	68,333	33,600
その他	234,258	268,706
流動負債合計	3,066,334	3,188,483
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,400	-
退職給付引当金	96,028	61,290
役員退職慰労引当金	196,636	205,238
資産除去債務	5,246	5,246
長期預り保証金	3,100	3,100
その他	2,500	2,500
固定負債合計	326,910	277,374
負債合計	3,393,244	3,465,857
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,934,901	2,021,563
自己株式	18,403	18,701
株主資本合計	3,145,319	3,231,683
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	92,270	97,616
為替換算調整勘定	824,704	764,636
その他の包括利益累計額合計	732,434	667,020
少数株主持分	164,151	178,157
純資産合計	2,577,036	2,742,821
負債純資産合計	5,970,281	6,208,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,914,304	3,087,962
売上原価	2,000,531	2,038,950
売上総利益	913,772	1,049,011
販売費及び一般管理費	850,055	797,421
営業利益	63,717	251,589
営業外収益		
受取利息	341	7,443
受取配当金	9,370	9,051
作業くず売却益	8,908	12,711
為替差益	-	16,020
その他	23,944	11,746
営業外収益合計	42,564	56,974
営業外費用		
支払利息	11,000	8,030
為替差損	16,179	-
その他	125	0
営業外費用合計	27,305	8,031
経常利益	78,976	300,533
特別利益		
固定資産売却益	92	166
特別利益合計	92	166
特別損失		
固定資産除売却損	860	6,482
投資有価証券評価損	45,961	11,016
特別退職金	57,127	-
特別損失合計	103,950	17,498
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	24,881	283,201
法人税等	39,194	79,029
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	64,075	204,172
少数株主利益	5,354	8,743
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,429	195,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	64,075	204,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,225	5,346
為替換算調整勘定	162,174	65,330
その他の包括利益合計	163,400	70,676
四半期包括利益	227,476	274,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,271	260,842
少数株主に係る四半期包括利益	10,204	14,006

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	41,179千円	39,896千円
支払手形	94,584	106,667

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	92千円	166千円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	18千円	-千円
機械装置及び運搬具	619	6,461
その他	222	20
計	860	6,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	151,844千円	103,288千円
のれんの償却額	16,155	5,116

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,776	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,765	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,736,601	977,373	2,713,974	200,329	2,914,304	-	2,914,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,736,601	977,373	2,713,974	200,329	2,914,304	-	2,914,304
セグメント利益 又は損失( )	252,836	26,852	279,689	10,360	269,329	205,611	63,717

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,954,089	955,650	2,909,740	178,221	3,087,962	-	3,087,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,954,089	955,650	2,909,740	178,221	3,087,962	-	3,087,962
セグメント利益 又は損失( )	408,704	25,099	433,803	9,550	424,253	172,664	251,589

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円38銭	17円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(千円)	69,429	195,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	69,429	195,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,877	10,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

